

加工・業務用野菜のフードシステム構築手法について ～東近江市フードシステム協議会の活動を事例として～

○西村俊昭¹⁾, 藤井盛浩²⁾

I. はじめに

本報では、主に「米+麦・大豆」の営農類型で土地利用型農業を展開する滋賀県東近江市を事例に、加工・業務用野菜の生産から販売までのフードシステムの構築手法について述べる。本取組は平成23年度から開始され本年度で3年目の取組である。

II. 問題点と技術的課題

東近江市は滋賀県の東部に位置し、耕地面積8,570haのうち田が96%を占め、ほ場整備された農地で、主に水稻5,550ha、麦類1,604ha、豆類1,055haの生産が行われている。近年の低米価による地域農業経営の悪化を防ぐため、「米+麦・大豆」に「加工・業務用野菜」をプラスし、安定収入が得られる新たな農業のビジネスモデルの構築をめざして、平成23年10月に市役所、市内4JA、愛の田園振興公社、ヤンマーアグリイノベーション(株)で構成される「東近江市フードシステム協議会」を設立した。加工・業務用野菜の生産から販売までのフードシステムの構築するための技術的課題は次の3点に集約された。

1. 生産計画: 東近江市では干拓地である大中地区を除いては、耕地の大半を占める田では、大規模な野菜は生産されていなかった。このため作付面積の拡大と同時に栽培技術を持ち経営できる農業者の育成が課題であった。

2. 販売計画: 販路についてはこれまでの市場や直売所以外は新規開拓が必要であった。このため販路確保が課題であった。

3. 組織計画: これまでは市内4JAごとに生産から販売まで行っていた。このため市、市内4JA、民間企業などの連携による新たな推進体制の構築が課題であった。

III. 課題の解決策

1. 生産計画: ①農業機械の共同利用による低コスト栽培実証調査を実施し、毎年作付面積を拡大すると共に、②栽培技術を持ち経営できる農家を育成する研修会を企画、実施した。内容は前年度結果の検証結果を受けて改善した内容とした。

表1 生産に係る年度別の取組

年 度	内 容
H23	① 加工・業務用に適した品種の選定⇒キャベツ, タマネギ, ニンジン, じゃがいも, ほうれんそう ② モデル地区の抽出⇒5反 8組織 ③ 低コスト実証調査⇒播種機, 定植機, 収穫機 ④ 研修プログラムの作成
H24・25	⑤ モデル地区の拡大⇒キャベツ主体にタマネギ, ニンジン H24: 60反 16組織⇒H25 200反 ⑥ 低コスト実証調査継続⇒播種機, 定植機, 収穫機 ⑦ 研修実施 (H24: 14回参加者述べ309人)

¹⁾株式会社農楽, ²⁾東近江市農林水産課フードシステム推進室

2. 販売計画：ヒアリング調査（需要量、規格等）、実証調査、販路拡大を実施した。実際に行った京阪神の食品加工業社へのヒアリング調査より、ニーズは高く生産体制を整備して、出荷時期・出荷量をいかに伸ばすかの生産計画がポイントであった。市内については、公設卸売市場を活用して、学校給食用をはじめとした市内産野菜の全体供給量の増加を行うものとする。このため、今後、市内事業所食堂、飲食店、小売などの流通量のアップ策の検討を行う。

表2 販売に係る年度別の取組

年 度	内 容
H23	① 電話によるヒアリング調査：市内 42 事業所 ② 訪問によるヒアリング調査：市内 2 事業所，京阪神の食品加工業者（京都市カット野菜業者） ③ 学校給食への導入実証調査：キャベツ・ニンジン 2・3 月納入
H24	④ 訪問によるヒアリング調査：京阪神の食品加工業社 1 社・小売業社 1 社，商談会への参加 ⑤ 京都市カット野菜業者への導入実証：キャベツ納入 10 月～4 月 ⑥ 八日市公設卸売市場との連携検討 ⑦ 学校給食への導入実証調査：タマネギ・じゃがいも 7 月納入
H25	⑧ 訪問によるヒアリング調査：京阪神の食品加工業社 2 社，商談会への参加 ⑨ 京都市カット野菜業者への導入実証：キャベツ・タマネギ納入

3. 組織計画：協議会を設立し連携してフードシステムの構築に取り組んできたが、H29 年度作付目標を 40ha に向けて、機械・施設への投資やより一層の営業活動のためには、既存組織の枠を超えて活動を行える新たな組織やしくみづくりが急務となっている。

表3 組織に係る年度別の取組

年 度	内 容
H23	① 協議会の設立
H24	② キャベツの作付・出荷計画の策定，調整 ③ JA 間を超えたキャベツの共同播種，農業機械の貸出等を実施
H25	④ H24 の内容の継続 ⑤ 設備投資の検討（農業機械，集出荷施設，保冷库など） ⑥ 農業機械レンタル・農業受委託又は生産～販売までの共同出資会社の検討

IV. おわりに

フードシステム協議会は、ほ場整備された優良農地を活用し、キャベツを主体とした加工・業務用野菜をターゲットに、マーケティング調査で確保した業社との契約栽培を基本に、農業機械の共同利用による低コスト生産、研修による生産者への栽培経営技術の定着、4 JA が連携した流通システムなど新たなフードシステムの構築をめざしている。平成 23 年度よりゼロからスタートしたこの取組み、平成 25 年度は 5ha を作付して京都市内のカット野菜業者に出荷を開始した。今年度は概ね 20ha の作付を行い、4 年後は 40ha の作付目標としている。本件は、生産、販売、組織について、PDCA による計画づくりであり、同様の課題を抱える全国の農村にとって参考になれば幸いである。